

令和2年度 指定居宅介護支援事業者等の集団指導

認定グループより 周知・連絡事項について

鈴鹿亀山地区広域連合
介護保険課 認定グループ

要介護・要支援認定申請書について

申請書の記入方法

① 被保険者欄

- ・被保険者番号、氏名、住所、現在の認定、認定の有効期間は、被保険者証から転記してください。
- ・「主治医」については、認定審査に必要な主治医意見書の作成を依頼するために記入いただきますので、定期的に受診しており、心身の状況をよく知ってもらっている医師の病院名及び氏名を、お一人ご記入ください。最近、医療機関を受診していない方は、医療機関を受診して、医師と相談してから申請してください。
- ・受診状況についても、最終受診日や退院予定日等を詳しくご記入ください。
- ・「転入継続」・・・ご転入の方で前住所地で介護保険の認定を受けていた方はご転入から14日以内にお手続きされることによって、6か月間その介護度を引継ぐことができます。
- ・医療保険、特定疾病欄は、2号被保険者(40歳から64歳までの方)のみご記入ください。
- ・2号被保険者の方は、下記の病気(特定疾病)により介護が必要となった方が申請できます。疾病に該当するかどうか不明な場合は主治医にご相談ください。

※特定疾病…早老症、後縦靱帯骨化症、脳血管疾患、脊柱管狭窄症、進行性核上性麻痺・大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病、脊髓小脳変性症、関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、筋萎縮性側索硬化症、閉塞性動脈硬化症、多系統萎縮症(シャイ・ドレーカー症候群等)、初老期における認知症、骨折を伴う骨粗しょう症、両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、糖尿病性神経障害・糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症(各疾病に関する状態に該当するものをいう)、がん(医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る)

② 手続代行者欄

- ・手続きを代行する場合、ご記入ください。
- また、ご家族、民生委員・成年後見人等が代理で手続きをされる場合もご記入ください。

③ 認定調査欄

- ・後日、認定調査のため調査員がご本人と面会いたします。先立って面会の日時等の相談を行いますので調査に伺う場所及び立会いいただく方の連絡先等をご記入ください。
- 日中に連絡の取れる携帯電話等の電話番号のご記入にご協力お願いします。

※ 情報提供同意の本人署名欄

- ・要介護認定を受けた後に、介護サービス計画・介護予防サービス計画を作成するため、又はその他の高齢者福祉施策のために、調査内容等を居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等に提示することの同意書です。

④ 他に適用する制度

- ・労働災害補償、交通事故等による第三者行為の損害賠償、公費負担医療等を受けている場合にご記入ください。他に適用する制度については、介護保険に優先して利用できる場合があります。

連絡事項	・認定調査希望曜日(調査は月曜日から金曜日でお願いします。)	
	・いつでもよい ・希望曜日 月・火・水・木・金 希望時間 午前・午後	
	・認定調査時に特に配慮すべき件があれば記入してください	
	・そのほか伝達事項があれば記入してください	
受付欄	被保険者証添付有 <input type="checkbox"/> 被保険者証添付無 <input type="checkbox"/>	受領印
	<input type="checkbox"/> 窓口で手続者に直接返却 <input type="checkbox"/> 担当より郵送	
有効期限→ 年 月 日と記入して返却		

←申請書
裏面下段に

要介護・要支援認定申請書について

令和2年11月から認定調査希望日時の記入欄を設けます、
ご活用と、土日の認定調査の削減に御協力ください。

連絡事項

・認定調査希望曜日(調査は月曜日から金曜日をお願いします。)

・いつでもよい ・希望曜日 月・火・水・木・金 希望時間 午前・午後

・認定調査時に特に配慮すべき件があれば記入してください

・そのほか伝達事項があれば記入してください



65歳到達者と特定疾病に該当する者の40歳到達時の要介護・要支援新規申請時期について

誕生日の90日前から申請を受付することといたします。

平成27年2月18日

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課障害福祉課の事務連絡より

新型コロナウイルス感染症に係る 要介護認定の臨時的な取扱いについて

厚生労働省老健局老人保健課

感染拡大防止を図る観点から面会が困難な場合，更新申請について従来の認定有効期間に，1 2 か月までの範囲で市町村が定める期間を合算することができる。

当連合の場合在宅に居住 6 か月合算

施設等に入所 1 2 か月合算と取扱っています。

在宅に居住している方は，合計 1 2 か月まで認定有効期間の延長ができます。

申請時の主治医との連携について 1

近頃、医師から主治医意見書について問い合わせが散見されますので、事例を紹介いたします。

【主治医意見書が書けないと言われる】

- ・ 受診がない、又は最近受診がないため意見書が書けない。
- ・ 状態把握のために、複数回の受診が必要。（整形外科に多い）

【変更申請時に主治医との連携がとれていない】

- ・ なぜ意見書を作成する必要があるのか、意見書を書いたばかりで前回との変化もない。
- ・ 一時的な状態悪化で認定調査時には回復している。

申請時の主治医との連携について 2

【特定疾病の方で主治医との連携がとれていない】

- ・特定疾病の確認が出来ずに、意見書が作成できない、又は再度受診する必要がある。

昨年度認定グループに寄せられた苦情 4 5 件のうち 1 3 件が主治医意見書に関連するものでした。

迅速・正確な認定のため、主治医との
連携・相談に御協力をお願いします。

主治医変更のFAX連絡について

令和3年4月からの本格運用に向けて、令和2年11月から試行運用いたします。

(案) 主治医の変更連絡について

鈴鹿亀山地区広域連合 介護保険課 認定G 宛て

〇〇〇〇事業所〇〇〇〇ケアマネ

日時	令和〇〇年〇〇月〇〇日
被保険者番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
変更理由	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇のため
変更内容	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇から △△△△〇〇〇〇〇〇△△△△医師に変更

介護保険課 認定グループ
電話 059-369-3203
FAX 059-369-3202

認定有効期間開始日の取扱い（一部変更）

御手持の資料（別紙 1）を御参照ください。